

第44回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

| | | |
|---|-------------------|----|
| ● | 連結計算書類 | |
| | 連結株主資本等変動計算書…………… | 2 |
| | 連結注記表…………… | 3 |
| ● | 計算書類 | |
| | 株主資本等変動計算書…………… | 16 |
| | 個別注記表…………… | 18 |

本内容は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<http://www.resorttrust.co.jp/ir/stock/meeting/>) に掲載することにより株主の皆様にご提供したものであり、監査等委員会及び会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部です。

連結株主資本等変動計算書

(自平成28年4月1日
至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|-------------------------|---------|--------|--------|--------|---------|
| | 資 本 金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高 | 19,588 | 22,583 | 65,938 | △3,451 | 104,657 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | △4,982 | | △4,982 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 11,010 | | 11,010 |
| 自 己 株 式 の 取 得 | | | | △1 | △1 |
| 自 己 株 式 の 処 分 | | △21 | | 665 | 643 |
| 連 結 範 囲 の 変 動 | | | △128 | | △128 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | △390 | | | △390 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当 期 変 動 額 合 計 | - | △411 | 5,899 | 663 | 6,151 |
| 当 期 末 残 高 | 19,588 | 22,171 | 71,837 | △2,788 | 110,809 |

(単位：百万円)

| | 評価・換算差額等 | | | | 新株予約権 | 非支配 株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|-------|-------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | | |
| 当 期 首 残 高 | 616 | 3,334 | △256 | 3,694 | 16 | 4,146 | 112,515 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | | | | | △4,982 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 11,010 |
| 自 己 株 式 の 取 得 | | | | | | | △1 |
| 自 己 株 式 の 処 分 | | | | | | | 643 |
| 連 結 範 囲 の 変 動 | | | | | | | △128 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | | | △390 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 390 | △1,112 | 116 | △604 | △16 | 333 | △287 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 390 | △1,112 | 116 | △604 | △16 | 333 | 5,863 |
| 当 期 末 残 高 | 1,007 | 2,222 | △139 | 3,089 | - | 4,480 | 118,379 |

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 20社

(株)ジェス、(株)サンホテルエージェント、(株)コンプレックス・ビズ・インターナショナル、リゾートトラストゴルフ事業(株)、(株)ハイメディック、(株)東京ミッドタウンメディスン、アール・ティー開発(株)、ジャストファイナンス(株)、アール・エフ・エス(株)、トラストガーデン(株)、(株)アドバンスト・メディカル・ケア、(株)関西ゴルフ倶楽部、トラストグレイス(株)、R T C C(株)、RESORTTRUST HAWAII, LLC、(株)H & Oメディカル、(株)厚生、(株)C I C S、(株)i M e d i c a l、セントメディカル・アソシエイツ(同)

(株)厚生は、平成28年4月1日付で株式取得により(株)H & Oメディカルの子会社となったため、連結の範囲に含めております。

平成28年4月1日をもってベストクレジット(株)は、ジャストファイナンス(株)に吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外いたしました。

持分法適用関連会社であった(株)C I C Sの株式を追加取得したことにより、平成28年9月30日を基準日として、同社を連結の範囲に含めております。

セントメディカル・アソシエイツ(同)については平成29年3月24日付で持分取得により(株)iMedicalの子会社となったため、平成29年3月31日を基準日として、連結の範囲に含めております。これに伴い、非連結子会社であった(株)iMedicalを平成29年3月31日を基準日として、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

RESORTTRUST PALAU,INC.、(株)パインズゴルフクラブ、(株)日本スイス・パーフェクション

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 なし

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 6社

岡崎クラシック(株)、多治見クラシック(株)、(株)セントクリークゴルフクラブ、京都プロメド(株)、(株)メイプルポイントゴルフクラブ、(株)オークモントゴルフクラブ

持分法適用関連会社であった(株)C I C Sの株式を追加取得したことにより、平成28年9月30日を基準日として、同社を持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

RESORTTRUST PALAU,INC.、(株)パインズゴルフクラブ、(株)日本スイス・パーフ
ェクション

(4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称

ジャパンクラシック(株)、(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部

(5) 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RESORTTRUST HAWAII, LLCの決算日は12月31日ですが、連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ.有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ.デリバティブ

時価法

ハ.たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準については、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(イ) 商品・原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法

(ロ) 販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法ですが、一部の連結子会社は定額法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

建物及び構築物・・・3年～60年

機械装置及び運搬具・・・2年～17年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ.無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ.リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

二.長期前払費用

均等償却

主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ.株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

ロ.社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ.貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ.役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。

ハ.債務保証損失引当金

会員等の金融機関とのローンに対する債務保証に係る損失に備えるため、債務保証の可能性が低いものについては債務保証実績率により、債務保証の可能性が高いものについては個別に損失の発生を検討して損失負担見込額を計上しております。

二.株式給付引当金

株式給付規定に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ.ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引及び通貨スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払利息及び外貨建金銭債務

ハ.ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ.ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間及び10年間で均等償却しております。

(7) 負ののれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。

(8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(9) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ.退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

ロ.消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ49百万円増加しております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び債務

(1) 担保資産の内容及びその金額

| | |
|---------------|------------|
| 建物及び構築物 | 5,412 百万円 |
| 建物及び構築物（担保予約） | 4,185 百万円 |
| 土地 | 7,263 百万円 |
| 土地（担保予約） | 6,935 百万円 |
| 投資有価証券 | 9,164 百万円 |
| 投資その他の資産のその他 | 1,073 百万円 |
| 計 | 34,034 百万円 |

このほか現金及び預金156百万円をスタンバイ信用状開設のための担保に供しております。

(2) 担保に係る債務の内容及びその金額

| | |
|----------------|------------|
| 短期借入金 | 484 百万円 |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 2,056 百万円 |
| 前受金 | 26,254 百万円 |
| 社債 | 3,700 百万円 |
| 長期借入金 | 35,562 百万円 |
| 預り保証金 | 70 百万円 |
| 計 | 68,126 百万円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額

105,431 百万円

3. 保証債務

会員等の金融機関とのローン契約に対する債務保証

27,057 百万円

4. 販売用不動産の固定資産への振替

従来、販売用不動産として保有していた物件を所有目的変更により有形固定資産（建物32百万円、土地9百万円）へ振替えております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|-------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式 | 108,518,999 | — | — | 108,518,999 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|--------------|------------|-------------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,490百万円 | 23.00円 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 |
| 平成28年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 2,492百万円 | 23.00円 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月12日 |

- (注) 1.平成28年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金45百万円が含まれております。
2.平成28年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金42百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当の内、効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の 総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|------------|--------------|------------|------------|
| 平成29年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,492百万円 | 23.00円 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 |

- (注) 平成29年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金39百万円が含まれております。

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

(単位：株)

| 新株予約権の内訳 | 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数 | | | |
|-------------------------------|----------------|-----------------|----|---------|--------------|
| | | 当連結会計 年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計 年度末 |
| ストックオプション 平成23年6月29日決議 | 普通株式 | 155,600 | — | 155,600 | — |
| 2021年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債 | 普通株式 | 8,973,975 | — | — | 8,973,975 |
| 合計 | | 9,129,575 | — | 155,600 | 8,973,975 |

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等や安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については設備投資計画、開発計画に照らして、必要な資金を銀行借入もしくは社債の発行により調達し、デリバティブは金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

受取手形、売掛金、営業貸付金、長期貸付金及びデリバティブは信用リスク、有価証券及び投資有価証券は市場リスク、支払手形、買掛金、借入金、未払金、社債及び未払法人税等は流動性リスクに晒されておりますが、次のように対処しております。

① 信用リスクの管理

受取手形、売掛金、営業貸付金及び長期貸付金は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、デリバティブは格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を適時に見直しております。また、関係会社株式のゴルフ会員権である株式においても、定期的にゴルフ会員権の相場環境を分析し、時価を把握しております。

③ 流動性リスクの管理

当社グループでは、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2) 参照

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額 (※1) | 時価 (※1) | 差額 |
|-----------------------------|---------------------|----------|------|
| (1) 現金及び預金 | 39,063 | 39,063 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※2) | 9,437 △211 | | |
| | 9,225 | 9,225 | △0 |
| (3) 営業貸付金 貸倒引当金 (※2) | 41,553 △29 | | |
| | 41,523 | 41,460 | △63 |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 | 91,887 | 91,887 | - |
| (5) 関係会社株式 | 333 | 238 | △94 |
| (6) 長期貸付金 貸倒引当金 (※2) | 4,732 △514 | | |
| | 4,217 | 4,644 | 426 |
| (7) 支払手形及び買掛金 | (1,401) | (1,401) | - |
| (8) 短期借入金 | (9,200) | (9,200) | - |
| (9) 未払金 | (22,786) | (22,786) | - |
| (10) 未払法人税等 | (3,800) | (3,800) | - |
| (11) 社債 | (3,700) | (3,642) | △57 |
| (12) 新株予約権付社債 | (30,200) | (30,339) | 138 |
| (13) 長期借入金 | (54,874) | (54,722) | △151 |
| (14) リース債務 | (5,065) | (4,820) | △244 |
| (15) デリバティブ取引 | - | - | - |

(※1) 負債に計上されているものについては、(内書) で示しております。

(※2) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。また、貸倒懸念債権については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

売掛金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

有価証券については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券については、株式は取引所の価格によっており、また、債券については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。

(5) 関係会社株式

関係会社株式については、会員権流通市場における相場価格から算出した価格をもって時価としております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。なお、1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて時価を表示しております。

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(11) 社債

社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。

(12) 新株予約権付社債

新株予約権付社債については、取引金融機関から提示された時価情報をもって時価としております。

(13) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象となっているもの及び金利通貨スワップの一体処理の対象となっているものについては、当該金利スワップ及び金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。また、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

(14) リース債務

リース債務については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

(15) デリバティブ取引

- ① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。
- ② ヘッジ会計が適用されているもの：

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 |
|--------------------------|--|------------------|--------|--------|----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定-受取変動 | 長期借入金 (1年内含む) | 24,850 | 22,819 | ※ |
| 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理) | 金利の変換を含む 通貨スワップ取引 米ドル受取・円支払、 金利スワップ部分は 変動受取・固定支払 | 長期借入金 (1年内含む) | 2,000 | 2,000 | ※ |

※ 金利スワップの特例処理によるもの及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(前記(13)参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| 投資有価証券(非上場株式) ※1 | 16 |
| 関係会社株式 ※1 | 1,054 |
| 預り保証金 ※2 | (102,492) |

- ※1. 投資有価証券(非上場株式)、関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」、「(5) 関係会社株式」に含めておらず、時価開示の対象としておりません。
- ※2. 預り保証金については、主に会員制ホテル・ゴルフ会員からの預託金、保証金であり市場価格がなく、かつ、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1.賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、愛知県その他の地域において、オフィスビル等の賃貸用不動産及び遊休不動産を有しております。

2.賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表計上額 | 連結決算日における時価 |
|------------|-------------|
| 13,677 | 15,211 |

(注) 1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2.主な変動

賃貸用のオフィスビル（R T W V S A K A E 5,103百万円）を売却しております。

3.当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に算定した金額であります。

1 株当たり情報に関する注記

1.1 株当たり純資産額

1,068円20銭

2.1 株当たり当期純利益金額

103円40銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は1,855,668株であり、期末株式数は1,738,900株であります。

重要な後発事象に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会において、アクティバ株式会社の全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これにともない、平成29年4月1日付で株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アクティバ株式会社

事業の内容 介護付有料老人ホーム「アクティバ琵琶」の運営等

② 企業結合を行った主な理由

介護付有料老人ホーム「アクティバ琵琶」は、クリニックが併設され、温泉浴場を有するなど共用施設が充実しており、眺望や京都市内への利便性もよく、リゾート型シニア施設のモデルとして、今後の当社グループの事業展開に寄与させるため。

③ 企業結合日 平成29年4月1日

④ 企業結合の法的形式 現金を対価とした株式取得

⑤ 結合後企業の名称 アクティバ株式会社

⑥ 取得した議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,400百万円

取得原価 1,400百万円

その他の注記

1. 販売用不動産の評価損

期末販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、評価損1,149百万円が売上原価に含まれております。

2. 段階取得に係る差益

持分法適用関連会社であった(株)C I C Sの株式の追加取得により、同社を連結子会社としたことに伴い、1,334百万円の段階取得に係る差益を特別利益に計上しております。

3. 減損損失

(株)C I C Sを連結子会社としたことに伴い、のれんが1,977百万円発生しましたが、同社の収益力及び今後の事業計画を再検討した結果、のれんの一部を回収可能額まで減額し、1,334百万円を減損損失として特別損失に計上しています。

その他、一部の資産で回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、9百万円を減損損失として特別損失に計上しています。

株主資本等変動計算書

(自 平成28年 4 月 1 日)
(至 平成29年 3 月31日)

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | |
|-------------------------------|---------|-----------|----------|---------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当 期 首 残 高 | 19,588 | 19,236 | 3,347 | 22,583 |
| 当 期 変 動 額 | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | |
| 当 期 純 利 益 | | | | |
| 自 己 株 式 の 取 得 | | | | |
| 自 己 株 式 の 処 分 | | | △21 | △21 |
| 別 途 積 立 金 の 積 立 | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額) | | | | |
| 当 期 変 動 額 合 計 | - | - | △21 | △21 |
| 当 期 末 残 高 | 19,588 | 19,236 | 3,325 | 22,562 |

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | 利益剰余金合計 |
|-------------------------|-----------|----------|---------|--------|---------|
| | 利 益 剰 余 金 | | | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| 特別償却準備金 | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当 期 首 残 高 | 371 | 250 | 35,700 | 11,891 | 48,213 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | | △4,982 | △4,982 |
| 特別償却準備金の取崩 | | △50 | | 50 | － |
| 当 期 純 利 益 | | | | 7,491 | 7,491 |
| 自 己 株 式 の 取 得 | | | | | |
| 自 己 株 式 の 処 分 | | | | | |
| 別 途 積 立 金 の 積 立 | | | 6,500 | △6,500 | － |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当 期 変 動 額 合 計 | － | △50 | 6,500 | △3,941 | 2,508 |
| 当 期 末 残 高 | 371 | 200 | 42,200 | 7,949 | 50,721 |

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|------------|------------------|----------------|-------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当 期 首 残 高 | △3,451 | 86,932 | 593 | 593 | 16 | 87,543 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | △4,982 | | | | △4,982 |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | － |
| 当 期 純 利 益 | | 7,491 | | | | 7,491 |
| 自 己 株 式 の 取 得 | △1 | △1 | | | | △1 |
| 自 己 株 式 の 処 分 | 665 | 643 | | | | 643 |
| 別 途 積 立 金 の 積 立 | | | | | | － |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | 413 | 413 | △16 | 396 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 663 | 3,150 | 413 | 413 | △16 | 3,547 |
| 当 期 末 残 高 | △2,788 | 90,083 | 1,007 | 1,007 | － | 91,090 |

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準については、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法

販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

建物及び構築物・・・3年～60年

機械装置及び運搬具・・・2年～17年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

- (4) **長期前払費用**
均等償却
主な償却期間は5年であります。
5. **繰延資産の処理方法**
(1) **株式交付費** 支出時に全額費用として処理しております。
(2) **社債発行費** 支出時に全額費用として処理しております。
6. **引当金の計上基準**
(1) **貸倒引当金**
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) **退職給付引当金**
・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。
- (3) **役員退職慰労引当金**
役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。
- (4) **債務保証損失引当金**
会員等の金融機関とのローンに対する債務保証に係る損失に備えるため、債務保証の可能性が低いものについては債務保証実績率により、債務保証の可能性が高いものについては個別に損失の発生を検討して損失負担見込額を計上しております。
- (5) **株式給付引当金**
株式給付規定に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引

②ヘッジ対象

借入金の支払利息及び外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ42百万円増加しております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び債務

(1) 担保資産の内容及びその金額

| | |
|----------|-----------|
| 建物 | 1,376百万円 |
| 建物（担保予約） | 3,300百万円 |
| 土地 | 1,831百万円 |
| 土地（担保予約） | 2,611百万円 |
| 投資有価証券 | 9,164百万円 |
| 差入保証金 | 785百万円 |
| 計 | 19,070百万円 |

(2) 担保に係る債務の内容及びその金額

| | |
|----------------|-----------|
| 短期借入金 | 484百万円 |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 732百万円 |
| 前受金 | 26,254百万円 |
| 社債 | 2,800百万円 |
| 長期借入金 | 30,495百万円 |
| 関係会社の借入金 | 2,897百万円 |
| 関係会社の社債 | 900百万円 |
| 預り保証金 | 70百万円 |
| 計 | 64,633百万円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額

78,212百万円

3. 保証債務

| | |
|-------------------------|-----------|
| 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 | 3,992百万円 |
| 会員等の金融機関とのローン契約に対する債務保証 | 27,447百万円 |
| 関係会社の発行した社債に対する債務保証 | 900百万円 |
| 関係会社の預り保証金返還債務に対する債務保証 | 1,740百万円 |
| 計 | 34,080百万円 |

なお、会員等の金融機関とのローン契約に対する債務保証については、上記のほか関係会社からの債務保証の履行請求権が発生していないものなどが40,450百万円あります。
また、関係会社の賃借不動産の賃料に対する賃料保証が8,663百万円あります。

4. 関係会社に対する金銭債権債務

| | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 37,801百万円 |
| 長期金銭債権 | 14,889百万円 |
| 短期金銭債務 | 1,267百万円 |
| 長期金銭債務 | 11,728百万円 |

5. 販売用不動産の固定資産への振替

従来、販売用不動産として保有していた物件を所有目的変更により有形固定資産（建物32百万円、土地9百万円）へ振替えております。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高の総額

| | |
|------------|----------|
| 営業取引 | |
| 売上高 | 3,459百万円 |
| 仕入高 | 3百万円 |
| その他の営業費用 | 5,341百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 1,045百万円 |

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

| 株式の種類 | 当事業年度期首 株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 株式数 |
|-------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 2,223,954 | 708 | 333,400 | 1,891,262 |

(注) 1.自己株式の増減内容

(増加株式)

単元未満株式の買取

708株

(減少株式)

ストックオプションの行使

102,600株

E S O P 「株式給付信託 (株式給付型プラン)」

14,200株

における従業員への自己株式の給付

E S O P 「株式給付信託 (従業員持株会発展型プラン)」

199,200株

における自己株式の売却

BBT 「株式給付信託」

17,400株

2.株主資本において自己株式として計上されている株式数には、信託に残存する自社の株式が当事業年度期首1,969,700株及び当事業年度末1,738,900株が含まれております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|--------------|------------------|
| (繰延税金資産) | |
| 未払賞与 | 762百万円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 3百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 686百万円 |
| 未払金 | 745百万円 |
| 貸倒引当金 | 130百万円 |
| 債務保証損失引当金 | 105百万円 |
| 未払事業税 | 197百万円 |
| 販売用不動産 | 1,206百万円 |
| 退職給付引当金 | 263百万円 |
| 退職給付信託設定財産 | 391百万円 |
| 株式給付引当金 | 329百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 86百万円 |
| 減損損失 | 788百万円 |
| 販売用不動産評価損 | 1,836百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 624百万円 |
| その他 | 289百万円 |
| 繰延税金資産小計 | <u>8,447百万円</u> |
| 評価性引当額 | <u>△2,640百万円</u> |
| 繰延税金資産合計 | <u>5,806百万円</u> |
| (繰延税金負債) | |
| 前払年金費用 | △278百万円 |
| 特別償却準備金 | △88百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △1,066百万円 |
| その他 | △8百万円 |
| 繰延税金負債合計 | <u>△1,442百万円</u> |
| 差引：繰延税金資産の純額 | <u>4,364百万円</u> |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | | |
|----------------------|-------|---|
| 法定実効税率 | 30.70 | % |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.50 | % |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.34 | % |
| 住民税均等割 | 0.91 | % |
| 評価性引当額の増減額 | △3.30 | % |
| その他 | 0.03 | % |
| 小計 | △2.20 | % |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 28.50 | % |

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の、新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しているもの

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 |
|-----|-------------|--------------------|-------------|
| 建 物 | 4,928 | 1,607 | 3,320 |
| 合 計 | 4,928 | 1,607 | 3,320 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

| | |
|---------|-------|
| 1 年 以 内 | 168 |
| 1 年 超 | 3,151 |
| 合 計 | 3,320 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

| | |
|----------|--------|
| 支払リース料 | 168百万円 |
| 減価償却費相当額 | 168百万円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以降で、新リース会計基準を適用し、売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しているもの

(借主側)

(1) リース資産の内容

主なリース資産の内容は、ホテルトラスティ神戸旧居留地建物リース、その他事務用機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料 (解約不能のもの)

(単位：百万円)

| | |
|---------|-------|
| 1 年 以 内 | 242 |
| 1 年 超 | 3,522 |
| 合 計 | 3,764 |

関連当事者との取引に関する注記
子会社

(単位：百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|------------------------|---------------|---|--|------------------------------|--------------------------|------------------------|
| 子会社 | (株)ハイメディック | 所有 直接 100% | 販売受託 余剰資金の預り 役員の兼任 | 余剰資金の預り 余剰資金の返済 利息の支払 | 2,176 5,088 135 | 関係会社預り金(固定) — | 8,567 — |
| | アール・ティール開発(株) | 所有 直接 100% | 不動産の賃借 当社による 債務保証 資金の貸付 担保の被提供 役員の兼任 | 資金の回収 利息の受取 銀行借入に対する 被担保提供 支払担保提供料 | 5,562 135 7,043 14 | 短期貸付金 長期貸付金 — — | 200 5,200 — — |
| | ジャストファイナンス(株) | 所有 直接 100% | 当社会員権購入者 への金銭貸与 当社による 債務保証 資金の貸付 役員の兼任 | 資金の貸付 資金の回収 利息の受取 受取保証料 | 25,975 16,971 565 7 | 短期貸付金 — — — | 36,464 — — — |
| | トラストガーデン(株) | 所有 直接 100% | 当社による 賃料保証 当社による 債務保証 資金の貸付 役員の兼任 | 賃借不動産に対する 賃料保証 | 8,663 | — | — |
| | RESORTTRUST HAWAII,LLC | 所有 直接 100% | 資金の貸付 役員の兼任 | 資金の回収 利息の受取 | 515 164 | 短期貸付金 長期貸付金 | 561 8,639 |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付及び余剰資金預り等に伴う利息及び債務保証に対する保証料については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

また、賃料保証に対する保証料については、受け取りをしておりません。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. ジャストファイナンス(株)とベストクレジット(株)は、平成28年4月1日付でジャストファイナンス(株)を存続会社として合併し、ベストクレジット(株)は解散しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 854円29銭

2. 1株当たり当期純利益金額 70円34銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は1,855,668株であり、期末株式数は1,738,900株であります。

重要な後発事象に関する注記

(取得による企業結合)

連結注記表の「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

その他の注記

販売用不動産の評価損

期末販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、評価損1,149百万円が売上原価に含まれております。